

第5次印西市地域福祉計画に対する答申書

印西市長 藤代 健吾 様

印西市地域福祉計画推進委員会（以下「本委員会」という。）は、印西市地域福祉計画推進委員会設置条例の規定に基づき、これまでの本委員会における審議結果を踏まえ、印西市における地域福祉の更なる推進に資する第5次印西市地域福祉計画（以下「本計画」という。）について、下記のとおり答申する。

I. 答申の趣旨

本計画は、地域共生社会の実現を目指し、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けることができるよう、市、社会福祉協議会、社会福祉法人、市民及び市民団体等が相互に連携・協力し、地域全体で推進するものである。

本計画が掲げる「人と人が優しくつながる、いつまでも安心なまち」という基本理念の下（1）地域の力を強くする、（2）必要な人に必要な支援を届ける、（3）安心・安全に暮らせるまちをつくる、を基本目標とする体系は、印西市の現状及び将来課題を的確に捉えたものであり、本委員会においても重要な視点として審議を行った。

II. 策定の経過（審議の要点）

1. 基本目標（1） 地域の力を強くする

地域で展開されている福祉活動の認知度が十分に高いとは言えず、幅広い世代への周知が課題である。また、民生委員児童委員をはじめとする地域福祉活動の担い手不足が顕在化しており、裾野拡大に向けた取り組みが必要である。

2. 基本目標（2） 必要な人に必要な支援を届ける

既存の福祉サービスや相談窓口が十分に利用されていない現状があり、分かりやすい情報提供が求められている。また、複合的課題に対応するためアウトリーチを通じた支援や、多機関と連携した支援体制の構築が必要である。

3. 基本目標（3） 安心・安全に暮らせるまちをつくる

災害時の避難行動要支援者対策が十分に進んでおらず、近隣住民との連携や関係構築が必要である。また、高齢者や障がいのある人等の孤立を防ぐ支援や再犯防止に関する取り組みについても推進が必要である。

Ⅲ. 結び

本委員会としては、市において本委員会の意見を十分に踏まえ、本計画を着実に推進されることを期待する。

あわせて、本計画の認知度の向上や地域共生社会の実現に向けた市内の横断的な連携、公助と共助が協働する仕組みづくりなど、地域福祉を継続的に進める体制整備が重要である。これらの取り組みを力強く進めていただくことを願い、ここに答申する。

令和8年2月9日

印西市地域福祉計画推進委員会 委員長 松山 毅